

2025年度 決算説明資料

2026年10月9日

イリソ電子工業株式会社（6908）

私たちは、社会やお客様の期待を超える「つなげる」を実現します



- 1. 第三者委員会の調査結果と再発防止策**
- 2. 2025年度 業績概要**
- 3. 2026年度 業績予想**
- 4. Appendix**



**今回の第三者委員会の調査で明らかになりました
不適切な金銭の交付 及び、会計・品質問題等により、
株主・投資家の皆さま、お客さま、お取引先さま、その他関係者の皆さまに、
ご心配とご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。**

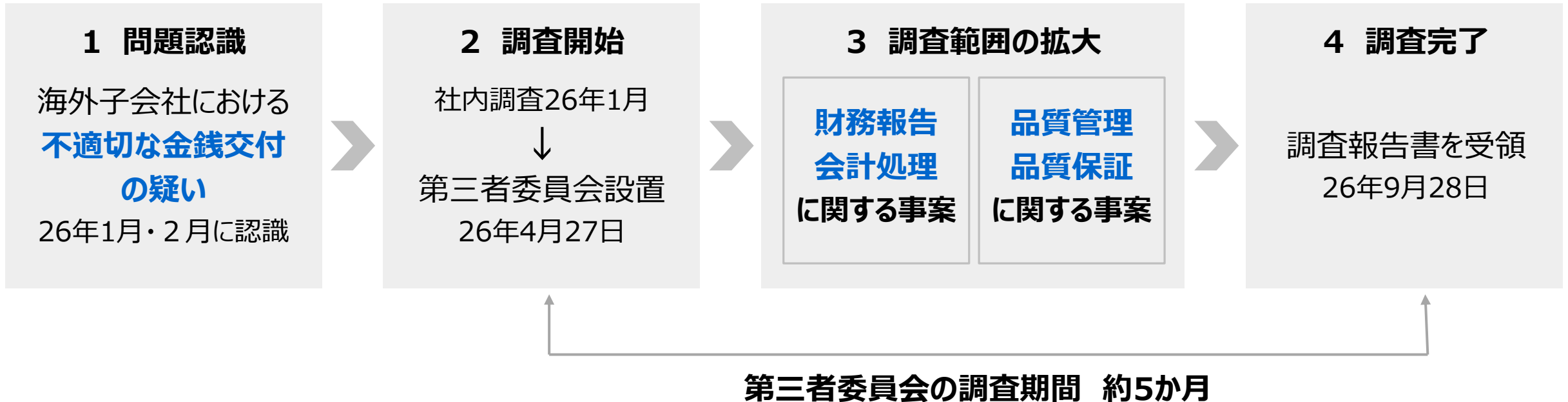
**当社は、調査によって明らかとなった事実およびその原因を
極めて重く受け止めています。**

**調査の中で明らかになった事実とその原因をご説明し、
これからの再発防止策についてご説明いたします。**



1. 経緯（問題発覚から調査終了まで）

- ・不適切な金銭交付の疑いを受け、事実の客観的な解明、原因究明のため、第三者委員会を設置
- ・調査の過程で 財務・会計、品質・検査 に関する事案も見付き、調査範囲を拡大



不適切な支出に関する調査過程で、財務報告・会計処理、品質管理・品質保証の問題が発覚し、調査が長期化



2. 事案の詳細（海外子会社における不適切な金銭交付）

以下の内容は、第三者委員会の調査報告書に基づくものです。

① 弁護士への不適切な支払い（裁判官への金銭供与の可能性）

経緯	長期にわたる労働争議解決に向け、顧問弁護士へ相場より高額な費用を支払い（21年3月・25年8月の2回支払）
問題	費用の一部が裁判官への供与に充てられた可能性（ 確定的な認定には至らず ）

② 税関職員等への不適切な支払い

経緯	輸出入の通関手続き等を円滑に進めることを目的に、税関職員等へ現金の支払い 外部業者との取引による代金の還流を受け、代金支払の原資として利用
問題	長期にわたり不適切な支払いを行い、現地の商習慣を理由に問題視せず継続



2. 事案の詳細（財務報告・会計処理に関する事案）

① 決算作業及び監査の遅延

経緯	現地監査法人による財務諸表監査の完了が継続的に遅延 経理スタッフ5名が一斉退職し、経理体制が著しく混乱
問題	決算作業が未完了の財務数値を基礎に連結財務諸表を作成 監査法人へ未完了の事実を主体的に報告せず

② 売上の前倒し計上

経緯	本社が販売子会社に売上目標の達成を求め、納期前倒しやお客様との交渉を要請
問題	倉庫からの搬出及びお客様への配送が行われていないにもかかわらず売上を計上



本件共通の問題

両事案ともに財務・会計に関する、基本的な知識/仕組みの不足



2. 事案の詳細（品質管理・品質保証に関する事案）

① 4M変更に関する承認の未取得

※4M変更 = Man、Machine、Material、Methodの変更

経緯

カタログ品の金型変更等について、お客様の承認を取得せず、社内運用に基づき変更を実施

問題

お客様とのお約束では承認取得が必要であるにもかかわらず、社内判断を優先し、必要な申請・承認を未取得

② 信頼性実験室での過去の試験データの流用、改ざん等

経緯

必要な試験を実施せず、過去の試験データを用いて報告書を作成
一部では規格外・不自然なデータの除外や書換えも実施

問題

実際の試験結果に基づかない数値を記載し、事実と異なる試験報告書をお客様に提出

③ 工場における抜取検査の不実施等

経緯

検査基準書で定められた工程途中の抜取検査や、出荷時の最終測定の一部を未実施

問題

定められた検査を省略、製造工程で得られた検査数値を参考に近似する数値を記録



本件共通の問題

**人員・設備のリソース不足により、正規の手続を守れない状態にあった
マネジメント層が現場の問題を正しく把握できていなかった**



3. 事案の原因

共通する根本的な組織の課題

① 売上・納期を最優先する企業風土 （コンプライアンス軽視の企業風土）

売上・納期がコンプライアンス・安全・品質より優先される企業風土

② 物を言いにくい風土

上位者への依存や忖度により、現場がリスクを認識しても異論や懸念を上げにくかった

④ 必要な人材・リソースの不足

事業拡大に人員・設備・スキルへの投資が追いつかず、正規の手順を守り続けられなかった

③ コンプライアンス意識・教育の不足

お客様との約束やルールを守る重要性が浸透せず、目先の対応を優先する判断を止められなかった

⑤ ガバナンス・監査機能の脆弱性

責任・権限・牽制が不明確で監査も機能せず、不適切な行為を早期に発見・是正できなかった



再発防止を一過性の是正活動で終わらせず、組織風土の抜本的改革を実行

① コンプライアンス最優先の企業風土への改革

- 経営トップ及び経営幹部によるコンプライアンス・安全・品質最優先の決意表明
 - 行動基準の最上位に位置付けることを明文化
 - 経営幹部からの定期的な発信および、コンプライアンス・安全・品質の現場巡視

② 職場環境の改善

- 不都合な事実も積極的に共有していく、**「Bad News First」**の浸透
- 問題を早期報告する行動を評価

④ 人材・リソース不足の解消

- リソース不足の部門や必要な部署への人員増強
- 試験・検査の設備の補強
- 業務量の定量管理と効率化・自動化

③ コンプライアンス意識の醸成及び向上

- 全拠点向けコンプライアンス教育の実施
- 品質事案に特化した関連部署への教育を実施

⑤ ガバナンス、内部監査機能の強化

- 役員構成・選任基準の見直し
- 「ガバナンス推進部」の新設
- 内部監査部門の体制強化・独立性確保



調査結果を厳粛に受け止め、経営責任を明確化

① 新たな経営体制への移行

- ・ 代表取締役社長の交代
- ・ 名誉会長職の廃止

② 役員報酬の自主返上

役職	氏名	返上内容
代表取締役社長	鈴木 仁	役員報酬の30%（6か月）
取締役会長	柴田 雅久	役員報酬の10%（3か月）
取締役専務執行役員	池田 修一	役員報酬の10%（3か月）
取締役常務執行役員	大平 明彦	役員報酬の10%（3か月）
取締役（監査等委員）	宮内 敏彦	役員報酬の10%（3か月）
社外取締役（監査等委員）	全員（3名）	役員報酬の10%（3か月）

※職名は2026年9月30日時点
※退職済の役員も自主返上



私たちは
“コンプライアンス” と “安全・品質”を
すべての事業活動において
最優先で行動します
10月1日より、行動基準の最上位に位置づけました



当社は、一連の事案の根底には、役職員のコンプライアンス意識の不足に加え、組織としてリスク情報を適切に把握し、管理・監督する機能が十分に働いていなかったことがあると認識しております。

**この反省を役職員一人ひとりが自らの問題として重く受け止め、
今後は、コンプライアンスをすべての経営判断と事業活動における
最優先事項とします。**

**経営陣自らが先頭に立ち、問題を早期に発見・是正できる風通しの良い
企業風土を築き、企業文化の変革と再発防止を徹底してまいります。**



1. 第三者委員会の調査結果と再発防止策
2. 2025年度 業績概要
3. 2026年度 業績見通し
4. Appendix



1. 2025年度 決算発表のポイント



※ () 内は前年比
※ EBITDA率：(営業利益 + 減価償却費) / 売上高

売上高

- ・前年比10%増。580億円の業績予想に対しても上振れ、通期での過去最高売上高を更新
 - ーモビリティ市場インフォテインメント分野での高速伝送対応可動BtoBコネクタの需要増
 - ーモビリティ市場パワートレイン分野での中国地域の好調継続
 - ーインダストリアル市場でのエネルギー管理機器向けの好調継続

営業利益

- ・原材料価格高騰や秋田新工場への先行投資、人件費などの増加を、増収効果、原価低減、構造改革効果でカバー



2. 2025年度 連結決算の概要

単位：百万円

	2024年度		2025年度		累計 前年比		業績予想比
	累計	比率	累計	比率	増減額	増減率	
売上高	56,385	100.0%	61,961	100.0%	+5,576	+9.9%	+3,961
モビリティ	48,601	86.2%	52,234	84.3%	+3,632	+7.5%	+2,334
インダストリアル	3,160	5.6%	5,280	8.5%	+2,119	+67.1%	+1,280
コンシューマー	4,623	8.2%	4,446	7.2%	▲176	▲3.8%	+346
売上原価	38,371	68.1%	44,393	71.6%	+6,021	+15.7%	
販売管理費	12,564	22.3%	12,131	19.6%	▲432	▲3.4%	
営業利益	5,449	9.7%	5,436	8.8%	▲12	▲0.2%	▲63
経常利益	5,567	9.9%	6,132	9.9%	+564	+10.1%	+282
当期純利益 ※	2,512	4.5%	2,553	4.1%	+40	+1.6%	▲2,246
EPS	111.61円		119.59円				
設備投資	8,748	15.5%	5,491	8.9%	▲3,256	▲37.2%	
減価償却	7,082	12.6%	6,824	11.0%	▲258	▲3.6%	
為替レート 期中平均	ドル ユーロ 円	152.48円 163.62円 21.10円	150.97円 174.54円 21.29円		▲1.51円 +10.92円 +0.19円	▲1.0% +6.7% +0.9%	+3.74円 +3.45円 +0.63円

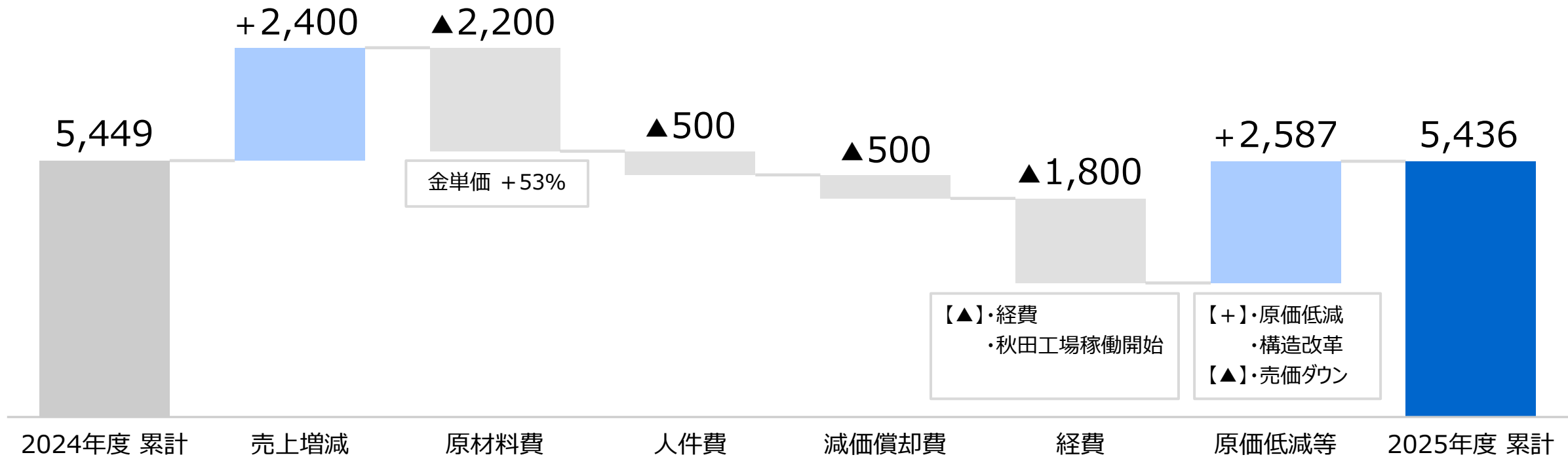
※第三者委員会の調査関連費用として約13億円を特別損失に計上



3. 営業利益の増減要因（前年比）

単位：百万円

	2024年度 累計	2025年度 累計	前年比	
			増減額	増減率
営業利益	5,449	5,436	▲12	▲0.2%
営業利益率	9.7%	8.8%	-	▲0.9pts

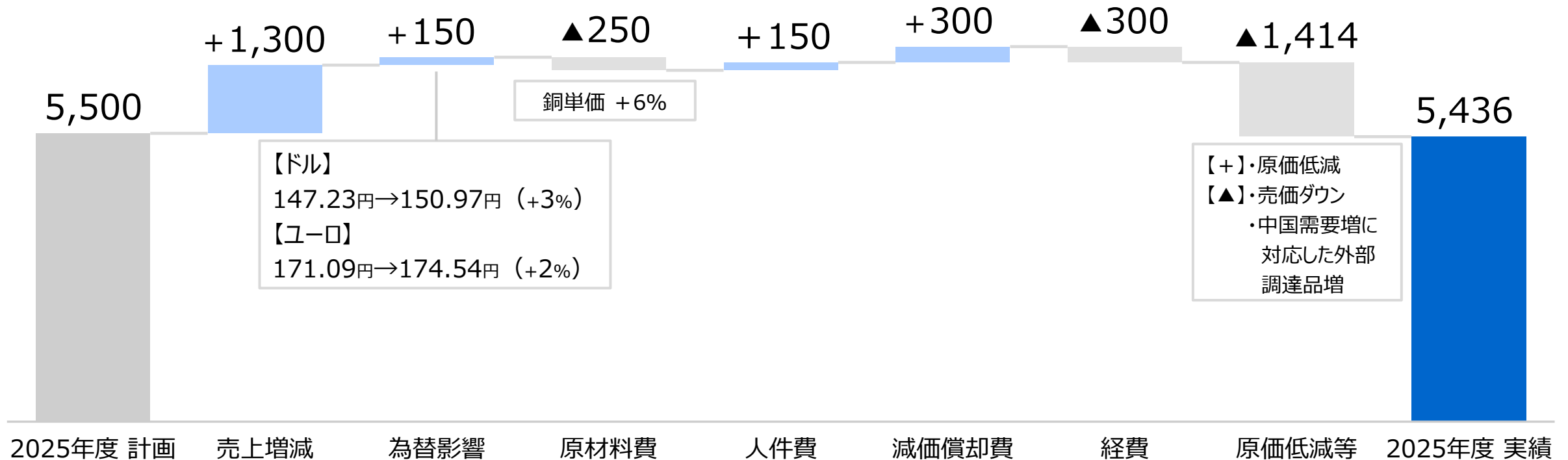




4. 営業利益の増減要因（業績予想比）

単位：百万円

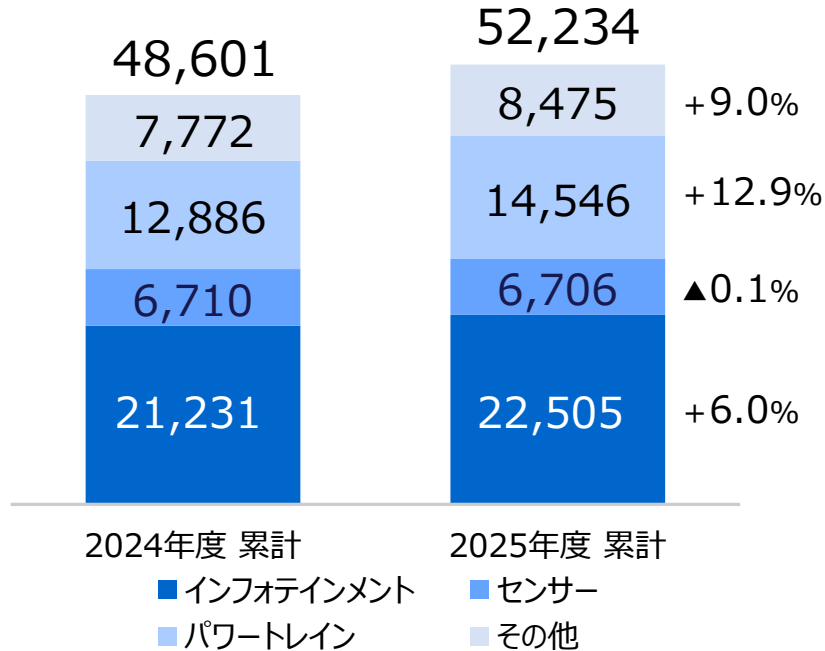
	2025年度		業績予想比	
	業績予想	実績	増減額	増減率
営業利益	5,500	5,436	▲63	▲1.2%
営業利益率	9.5%	8.8%	-	▲0.7pts





5. 市場別売上高：モビリティ

モビリティ市場 前年比 +3,632百万円 (+7.5%)



【四半期推移】

	2024年度				2025年度				QoQ
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
インフォテインメント	4,909	5,583	5,366	5,372	5,485	5,686	5,893	5,440	▲7.7%
センサー	1,659	1,672	1,755	1,622	1,589	1,772	1,621	1,723	+6.3%
パワートレイン	2,656	3,288	3,725	3,215	3,861	3,516	3,973	3,195	▲19.6%
その他	1,800	2,058	1,987	1,926	2,015	2,288	2,144	2,026	▲5.5%
合計	11,026	12,602	12,835	12,136	12,951	13,262	13,633	12,386	▲9.1%
【ご参考】ERP影響除き	11,644	12,632	12,791	12,179	12,927	13,275	13,633	12,386	▲9.1%

■ インフォテインメント (+6.0%)

・液晶パネルやIVI用、ECU用の高速伝送対応可動BtoBコネクタが堅調

■ センサー (▲0.1%)

・一部の機器での構造変化によりレーダー向けが減少

・カメラ向けは中国での顧客拡大により増加。レーダー向けの減少をカバー

■ パワートレイン (+12.9%)

・4Qは市況影響で減少も、中国での需要が堅調で過去最高売上を更新

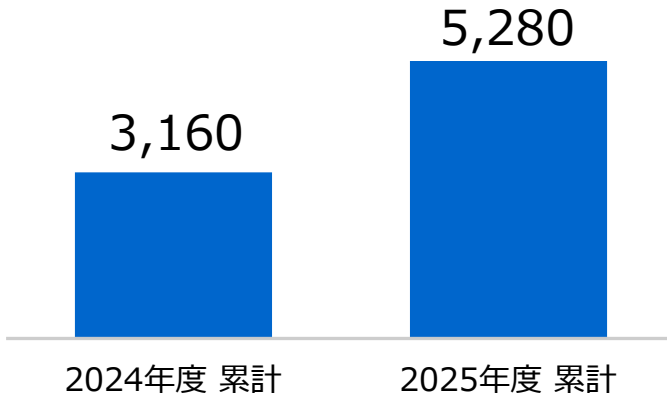
・BMS(Battery Management System)用の車載IF/WtoBコネクタ、インバーター用の“Z-Move™”が増加 ※Z-Move™：イリソ独自の耐振動コネクタ技術



6. 市場別売上高：インダストリアル・コンシューマー

インダストリアル市場 前年比 +2,119百万円 (+67.1%)

単位：百万円

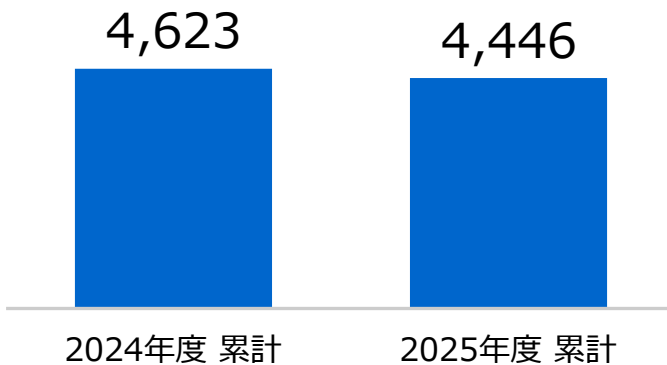


・前年比：エネルギー・マネジメント機器向け、日本顧客のFA関連機器向けが一部回復

【四半期推移】

2024年度				2025年度				QoQ
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
547	673	990	949	1,056	1,291	1,483	1,448	▲2.4%

コンシューマー市場 前年比 ▲176百万円 (▲3.8%)



・前年比：ゲーム機向けを中心に減少

【四半期推移】

2024年度				2025年度				QoQ
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
1,042	1,319	1,227	1,034	1,179	1,243	1,038	985	▲5.0%



1. 第三者委員会の調査結果と再発防止策
2. 2025年度 業績概要
3. 2026年度 業績予想
4. Appendix



1. 2026年度 業績予想のポイント

 過去最高	売上高 26年度予想 670億円 (+8.1%)		営業利益 26年度予想 35億円 (▲35.6%)		営業利益率 26年度予想 5.2% (▲3.6pts)		EBITDA率 26年度予想 14.8% (▲5.0pts)
---	---	---	--	---	--	---	---

売上高

- ・モビリティ市場：過去最高の570億円の計画
 - ー自動車生産台数は前年比微増、xEVの構成比は増加を想定
 - ーインフォテインメント分野での高速伝送ニーズの増加、中国顧客向け伸長で増収の計画
- ・インダストリアル市場：過去最高の60億円の計画
 - ーエネルギーマネジメント機器向けなど新たな領域での需要やFA機器向けの回復で増収の計画

営業利益

- ・原材料価格上昇影響や再発防止策実施に伴う人件費などの費用増やリスクを見込み、減益予想
- ・今期はコンプライアンス、安全、品質面を正常化するための投資を優先的に実施

配当

- ・配当予想は、第2四半期決算の結果を踏まえて決定予定

※ () 内は前年比
※EBITDA率：(営業利益+減価償却費)/売上高



2. 2026年度 業績予想

単位：百万円

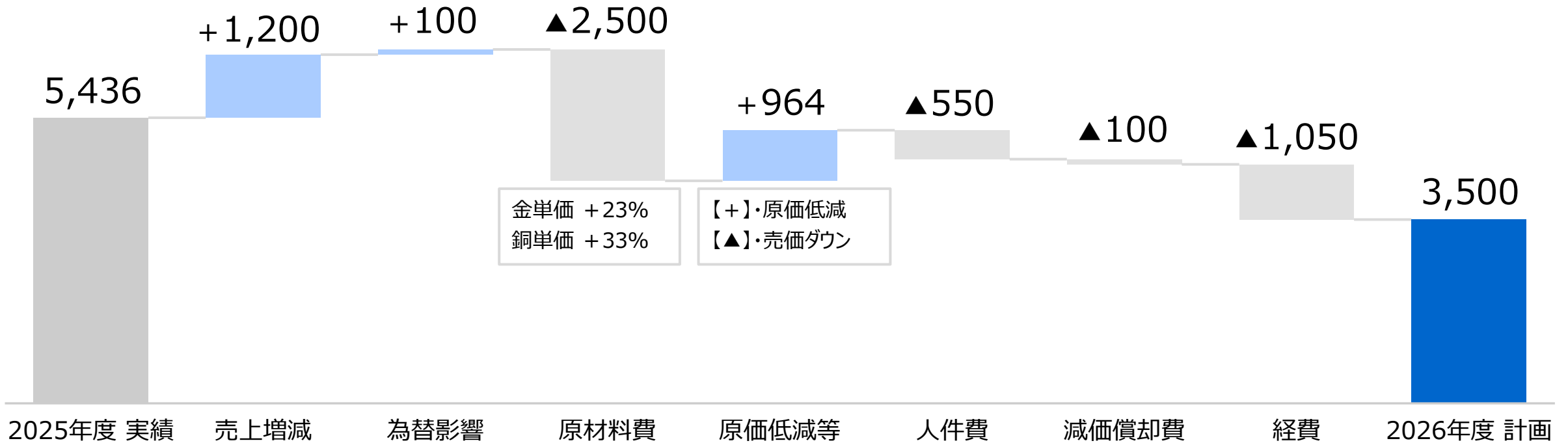
		2025年度	2026年度	前年比	
		実績	業績予想	増減額	増減率
売上高		61,961	67,000	+5,038	+8.1%
売上原価率		71.6%	74.0%		+2.4pts
営業利益		5,436	3,500	▲1,936	▲35.6%
営業利益率		8.8%	5.2%		▲3.6pts
経常利益		6,132	2,700	▲3,432	▲56.0%
当期純利益		2,553	1,600	▲953	▲37.3%
EPS		119.59円	74.94円		
設備投資		5,491	7,100	+1,608	+29.3%
減価償却		6,824	6,400	▲424	▲6.2%
為替レート 期中平均	ドル	150.97円	155.00円	+4.03円	+2.7%
	ユーロ	174.54円	180.00円	+5.46円	+3.1%
	円	21.29円	22.00円	+0.71円	+3.3%
配当		100円	第2四半期決算の結果を踏まえ決定予定		



3. 営業利益の増減要因（前年比）

単位：百万円

	2025年度 実績	2026年度 業績予想	前年比	
			増減額	増減率
営業利益	5,436	3,500	▲1,936	▲35.6%
営業利益率	8.8%	5.2%	-	▲3.6pts





4. 2026年度 市場別売上高計画

単位：百万円

	2024年度		2025年度		2026年度		前年比		主な要因
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率	
モビリティ 計	48,601	86.2%	52,234	84.3%	57,000	85.1%	+4,765	+9.1%	
インフォテインメント	21,231	37.7%	22,505	36.3%	24,000	35.8%	+1,494	+6.6%	各種ECU向けなどに高速伝送対応可動BtoBコネクタの増加
センサー	6,710	11.9%	6,706	10.8%	7,200	10.7%	+493	+7.4%	中国顧客で増加
パワートレイン	12,886	22.9%	14,546	23.5%	17,300	25.8%	+2,753	+18.9%	xEV台数増加
その他	7,772	13.8%	8,475	13.7%	8,500	12.7%	+24	+0.3%	
インダストリアル	3,160	5.6%	5,280	8.5%	6,000	9.0%	+719	+13.6%	エネルギーマネジメント分野など新たな領域での需要やFA機器向けの回復
コンシューマー	4,623	8.2%	4,446	7.2%	4,000	6.0%	▲447	▲10.1%	ゲーム機向け減少
合計	56,385	100.0%	61,961	100.0%	67,000	100.0%	+5,038	+8.1%	



5. 2026年度の重点施策（2026年10月～）

内部統制及びガバナンス面

項目	内容
再発防止策	・「コンプライアンス、安全、品質」最優先の企業風土への改革 ・職場環境の改善 ・コンプライアンス意識の醸成及び向上 ・人材・リソース不足の解消 ・ガバナンス、内部監査機能の強化

事業面

項目	内容
ビジネス拡大	【モビリティ市場】 ・車載統合ECU向けの次世代高速対応製品の拡充 ・xEVのパワートレイン機器向け“Z-Move™”応用製品の搭載・販売実績の拡大 【インダストリアル市場】 ・エネルギーマネジメント機器向けの売上拡大 ・当社初となるAIサーバー用途の新規開拓と、電力供給の効率化に貢献する接続ソリューションの提案 ・ヒューマノイドロボット／フィジカルAI用途へのBtoBコネクタの採用拡大 【全市場および中国市場】 ・経済圏ごとの市場特性や顧客要求に対応した営業活動・市場開拓の推進 ・中国での製販技一体体制の強化による、地産地消ニーズへの対応
コスト力強化	・金めっき薄膜化の製品ラインナップ追加 ・設備標準化、金型内製化の拡大による設備投資効率向上、固定費圧縮

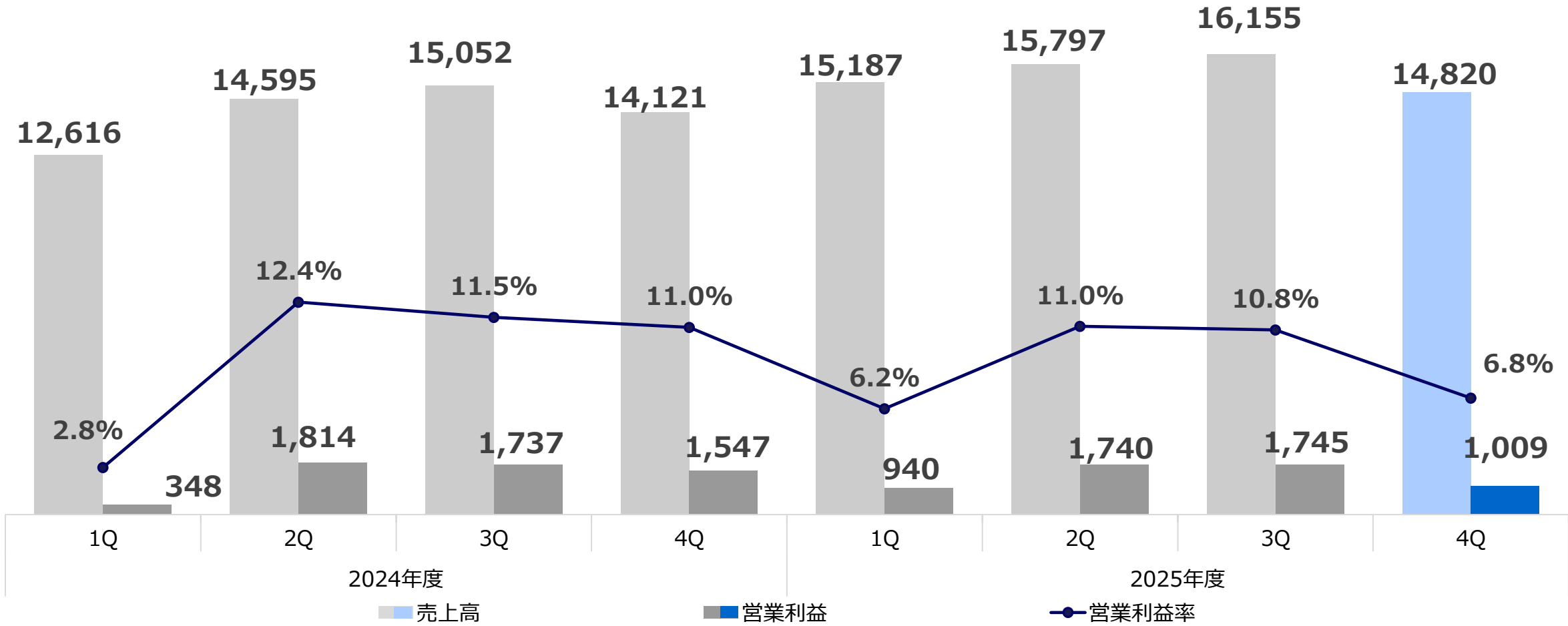


- 1. 第三者委員会の調査結果と再発防止策**
- 2. 2025年度 業績概要**
- 3. 2026年度 業績予想**
- 4. Appendix**



1. 四半期別売上高・営業利益推移

単位：百万円





2. 地域別・製品別売上高

地域別

単位：百万円

	2024年度		2025年度						累計 前年比	
	累計	構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	増減額	増減率
日本	9,031	16.0%	2,567	2,374	2,476	2,444	9,863	15.9%	+831	+9.2%
中華・韓国圏	25,028	44.4%	7,281	7,780	8,380	6,504	29,946	48.3%	+4,918	+19.7%
アメリカ	5,732	10.1%	1,097	1,320	1,126	1,245	4,791	7.7%	▲941	▲16.4%
欧州	9,173	16.2%	2,440	2,374	2,283	2,698	9,796	15.8%	+622	+6.8%
ASEAN	7,419	13.1%	1,801	1,946	1,888	1,928	7,564	12.2%	+144	+2.0%
合計	56,385	100.0%	15,187	15,797	16,155	14,820	61,961	100.0%	+5,576	+9.9%

製品別

	2024年度		2025年度						累計 前年比	
	累計	構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	増減額	増減率
BtoB	23,206	41.2%	6,377	6,421	6,472	6,480	25,751	41.6%	+2,545	+11.0%
FPC	11,482	20.4%	2,975	3,171	2,958	2,793	11,899	19.2%	+417	+3.6%
車載IF/WtoB	17,708	31.4%	4,915	5,340	5,732	4,670	20,658	33.3%	+2,949	+16.7%
ピンヘッダー	2,196	3.9%	497	475	500	472	1,946	3.1%	▲249	▲11.4%
その他	1,791	3.2%	421	389	491	404	1,706	2.8%	▲85	▲4.8%
合計	56,385	100.0%	15,187	15,797	16,155	14,820	61,961	100.0%	+5,576	+9.9%



3. 財務状況

単位：百万円

	2024年度	2025年度	前年度末比
流動資産	51,466	57,174	+5,707
現金及び預金	24,335	28,498	+4,162
売掛債権	12,777	13,605	+827
棚卸資産	12,759	13,338	+579
固定資産	38,867	37,647	▲1,219
資産合計	90,333	94,821	+4,487
負債合計	20,433	20,296	▲137
買掛債務	4,701	3,389	▲1,311
借入金	9,322	9,426	+104
純資産合計	69,900	74,525	+4,624
株主資本計	56,218	56,486	+268
自己資本比率	77.4%	78.6%	+1.2pts



4. キャッシュフロー

単位：百万円

	2024年度	2025年度	増減
営業キャッシュフローマージン率	21.4%	17.7%	▲3.7pts
営業キャッシュフロー	12,077	10,964	▲1,113
税引前利益	3,091	5,708	+2,616
減価償却費	7,082	6,824	▲258
運転資金増減(▲は増加)	281	▲1,007	▲1,289
投資キャッシュフロー	▲8,832	▲5,535	+3,297
有形固定資産	▲8,663	▲5,382	+3,281
フリーキャッシュフロー	3,245	5,429	+2,184
財務キャッシュフロー	▲5,495	▲2,803	+2,692
配当金・自己株式の取得	▲7,893	▲2,413	+5,479
現金及び現金同等物期末残	24,335	28,498	+4,162



会社名		イリソ電子工業株式会社
事業内容		各種コネクタの製造・販売
設立年月		1966年12月
社員数		2,842名(2026年3月31日現在)
資本金		5,640百万円(2026年3月31日現在)
本社		神奈川県横浜市港北区新横浜2-13-8
営業拠点	国内	本社、福島県、愛知県、大阪府
	海外	シンガポール、香港、アメリカ、ドイツ、タイ、韓国、中国(上海、大連、天津、蘇州、深圳、重慶)、台湾、インド
研究開発	国内	本社(イリソテクノロジーパーク)、川崎(生産技術開発センター)、岩手県(花巻テクニカルセンター)
	海外	上海R&Dセンター
工場	国内	茨城県、秋田県
	海外	中国(上海、南通)、フィリピン(マニラ)、ベトナム(ハイフォン)



基板対基板コネクタ (BtoBコネクタ)

プリント基板の接続用に開発されたコネクタの総称でボード・ツー・ボードコネクタ(ボードtoボードコネクタ)とも呼ばれる。垂直接続、平行(スタッキング)接続、水平接続など組み合わせで、さまざまな接続が可能となる。B to B (ビー・ツー・ビー)は、当社の登録商標として市場で広く浸透している。

FPC/FFCコネクタ

FPC基板(Flexible printed circuits)やFFCケーブル(Flexible flat cable)の接続用に開発されたコネクタの総称。コネクタの挿入時に力を加えずにロック可能なZIF(Zero insertion Force)タイプ、挿入したときに力が発生するNON-ZIFタイプがある。

IFコネクタ

IFとは、インターフェイスの略で、機器間の信号の接続を行うコネクタのことで、I/O(インプット／アウトプット)コネクタとも呼ばれる。カーナビ、PCなどさまざまな機器の側面(裏・表面)に装着され、機器への電源供給、音声・映像信号データなどの入出力を行う。

ピンヘッダー

線材をカット加工した“ピン(電導体)”をハウジング(樹脂材でできた絶縁体)で支えたプラグ(オス側)コネクタの基本形であり、さまざまな分野・機器の内部接続(基板間接続)に使用されている。横から見ると、生け花の花止め“けんざん”のように見えるのが特長。メス側はソケットと呼ばれる。



この資料に記載されております業績の予想数値につきましては、本資料の発表日現在で得られた入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の見通しのみに依拠してご判断されることはお控え下さるようお願いいたします。

なお、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。